資料番号２－２

令和6年能登半島登地震に係る応急仮設住宅建設

令和６年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（第4回）
令和６年8月20日（火）

(一社)プレハブ建築協会
規格建築部会

一般社団法人
プレハブ建築協会
規格建築部会

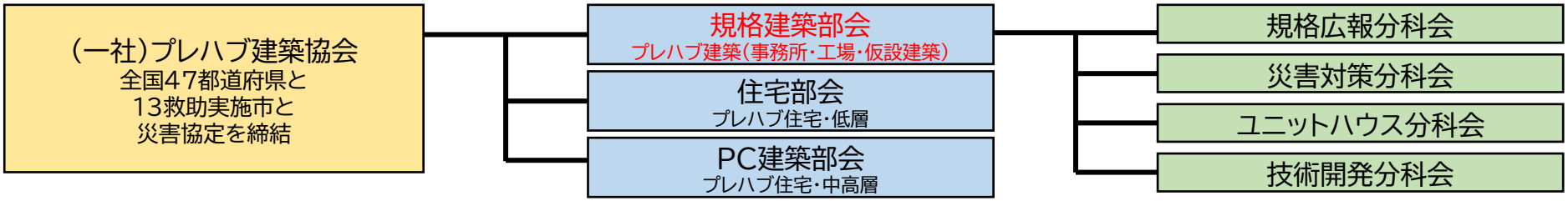
一般社団法人 プレハブ建築協会

プレハブ建築協会の概要

プレハブ建築協会は、建築生産の近代化・合理化を推し進め、住宅の工業化を発展させるための中心的な役割を果たす組織として、1963年1月に建設省・通商産業省（当時）の共管にて設立された業界団体。

会員：会員215社（正会員：31社、準会員：70社、賛助会員：116社）令和6年6月17日現在

規格建築部会：正会員：13社、準会員：1社



能登半島地震応急仮設住宅建設実績

	輪島市	珠洲市	七尾市	能登町	穴水町	志賀町	内灘町	羽咋市	中能登町	合計
建設型応急仮設住宅（戸）	2,897	1,582	575	571	532	393	95	67	30	6,742
プレハブ建築協会（戸）	1,674	927	428	566	504	174	65	67	0	4,405
建設比率（%）	57.7	58.8	74.4	99.1	94.7	44.8	68.4	100.0	0.0	65.3

【参考】石川県　応急仮設住宅の進捗状況について （着工済み戸数　2024年8月6日時点）

2. プレハブ建築協会(規格建築部会)の取組

一般社団法人 プレハブ建築協会

令和6年能登半島地震災害発生前に進めてきた取組

項目	実施内容
都道府県への訪問・意見交換	都道府県を訪問し、災害時における初動対応、応急仮設住宅の標準仕様、各地の気候風土に応じた特別仕様等について、最新情報を提供するとともに、意見交換を実施。(毎年、全国47都道府県を訪問し意見交換を実施)
応急仮設住宅建設対応訓練	応急仮設住宅の建設を迅速かつ円滑に行う体制の維持発展のため、災害時に建設を中心的に担う会員会社の現地事務所等職員を対象に、応急仮設住宅建設対応訓練を毎年実施。令和4年度は、石川県金沢市にて、北陸地区に事務所等を持つ会員7社職員28 名が参加し、石川県から提供頂いた建設候補地に関する情報を基に現場調査、配置計画図作成を行うなどの訓練を実施。(令和5年度は、仙台市及び福岡市にて2回訓練を実施)
都道府県主催の模擬訓練・研修会等への参加	都道府県からの要請を受けて、市町担当者向け模擬訓練や研修会等に専門家を派遣し、応急仮設住宅建設の流れや候補地選定や配置計画図作成のポイントなどを解説・指導。
令和5年奥能登地震災害における応急仮設住宅の検証	昨年5～6月に建設された応急仮設住宅の基礎や外構工事等の仕様、施工方法を検証し、配置計画、平面プラン等の問題点を洗い出し。(住民への聞き取り等)

【模擬訓練】

【現場調査】

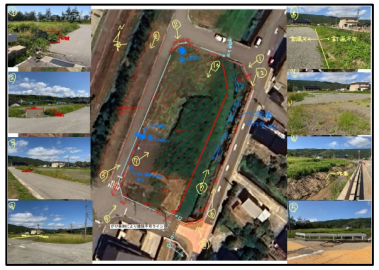
【配置計画作成】

【発表及び講評】

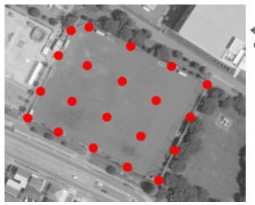
令和6年能登半島地震災害における取組

項目	実施内容
DXの活用による応急仮設住宅建設候補地の現場調査から配置計画図作成までの作業の効率化、省人化	① 建設候補地の現場調査 現地調査報告書について、調査者のスキルによるバラツキや調査の項目漏れを防ぐため、フォーマット(チェックシート、 Map等)を統一し、データ化して現場からプレ協のサーバーに送信し、タイムラグなく関係者が内容をチェックし情報を共有。 ② GNSSを活用した敷地調査 GNSSを活用した敷地測量により測量の時間短縮を図るとともに、敷地の地割れ、液状化、倒壊位置等を把握し、調査結果を統一フォーマットにてデータ化して現場からプレ協のサーバーに送信し、タイムラグなく関係者が内容をチェックし情報を共有。 ③ CADセンターによる配置計画図の作成 これまで手作業で行われていた配置計画図の作成について、CADセンターに敷地に関するデータ等を送信し自動作図プログラムを使用することにより、大幅な作業時間の短縮が可能となり、データをプレ協のサーバーに保存し、タイムラグなく関係者が内容をチェックし情報を共有。 ④ ①から③までの新たな作業手順の採用により、高度の専門的知識を持つ者が自ら行わなければならなかった作業を分散することが可能となり、また自動作成プログラムによる作業時間の短縮とも相まって、これまで現地調査から配置計画図を作成するまで1～2週間かかっていた作業が、2日程度で行えるようになり、建設地の適地判断に要する時間、及び発災から建設要請、工事着工、工事完了までの時間の短縮が実現した。
会員会社向けWebサイトの活用	応急仮設住宅建設に関する最新情報にアクセスできるための会社会社向け情報共有サイトの運用。（プレ協と会員会社の情報共有）

チェックリスト



現調写真のMapへの貼り付け



GNSS測量

作図プログラムによりその場で配置図作成

課題及び取組提案

課題	提案
インフラ復旧遅れによる資機材の不足。 （令和6年能登半島地震災害発災当初は、道路の復旧を優先するため、砕石・アスファルトの調達が困難であった。）	資機材中継拠点ヤード設置により県外から現場までの運搬が可能となる為、 拠点ヤードの提供の検討。 （例：七尾市、能登空港周辺等）
生活インフラ復旧遅れによる宿泊施設の不足により工事従事者の遠距離移動及び人手不足。	平常時からの宿泊施設団体と自治体との連携および協定締結等。 宿泊施設の絶対数確保が困難な場合には、仮設作業員宿舎、休憩所の確保

	30戸未満	31戸～60戸	61戸～100戸	101戸以上	平均
着工から引き渡し日数	42.6日	47.6日	51.2日	61.2日	46.5日

（過去の応急仮設住宅建設平均日数 ： 熊本地震災害　28日 ・ 令和5年奥能登地震災害　28日）

課題	提案
建設候補地の建設可能戸数、インフラ情報等の整備	自治体による平常時からの建設候補地台帳（建設可能戸数、インフラ状況、周辺状況等をリスト化）の整備及び更新。